

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング

上場取引所 大

コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,734	3.1	58	145.4	84	174.5	49	
22年3月期第3四半期	2,651	16.4	23	80.6	30	77.7	40	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.29	
22年3月期第3四半期	8.34	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,884	2,190	56.4	455.67
22年3月期	3,928	2,193	55.9	456.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,190百万円 22年3月期 2,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		10.00	10.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	4.2	90	15.4	100	19.0	60		12.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] 2頁「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	4,810,000株	22年3月期	4,810,000株
-------------------	----------	------------	--------	------------

期末自己株式数	23年3月期3Q	3,791株	22年3月期	3,791株
---------	----------	--------	--------	--------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	4,806,209株	22年3月期3Q	4,806,209株
----------------	----------	------------	----------	------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] 2頁「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や好調なアジア地域の経済などに支えられ、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧米諸国の景気悪化懸念や円高の進行、政府の消費促進政策の終了などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、顧客企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いており、同業者間の価格競争や顧客へのニーズ対応など、厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は営業力や技術力の強化に加え、売上重視の案件選択や人的資源の集中を図ってまいりました。また、利益面においては、全社的なコスト削減を進める中、特に一般管理費の削減に努めてまいりました。

なお、技術力強化のための教育訓練活動に関連して雇用調整助成金を受給し、営業外収益に計上しております。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,734百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益58百万円（前年同期比145.4%増）、経常利益84百万円（前年同期比174.5%増）、四半期純利益49百万円（前年同期は四半期純損失40百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高2,603百万円（前年同期比3.4%増）、売上総利益298百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高97百万円（前年同期比8.7%減）、売上総利益8百万円（前年同期比425.1%増）となりました。

受託計算事業

受託計算事業は、売上高33百万円（前年同期比20.7%増）、売上総損失1百万円（前年同期は売上総損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,884百万円となり、前事業年度末に比べて43百万円減少しております。これは主に仕掛品の増加117百万円と売掛金の減少191百万円によるものであります。

負債合計は前事業年度末に比べて39百万円減少し、1,694百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少101百万円と退職給付引当金の増加61百万円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて3百万円減少し、2,190百万円となりました。これは四半期純利益49百万円とその他有価証券評価差額金の減少5百万円、配当金の支払48百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は56.4%（前事業年度末は55.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ241百万円減少し、750百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は123百万円（前年同四半期は147百万円の使用）であります。これは主に税引前四半期純利益93百万円、売上債権の減少191百万円、退職給付引当金の増加61百万円、賞与引当金の減少101百万円、たな卸資産の増加117百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は317百万円(前年同四半期は41百万円の使用)であります。これは主に定期預金の預入による支出1,250百万円及び定期預金の払戻による収入950百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は47百万円(前年同四半期は98百万円の使用)であり、これは配当金の支払いによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300,659	2,242,481
売掛金	352,161	543,216
仕掛品	142,281	24,943
その他	62,544	115,002
流動資産合計	2,857,647	2,925,643
固定資産		
有形固定資産	150,864	150,387
無形固定資産	66,967	71,884
投資その他の資産		
繰延税金資産	544,700	516,162
その他	335,911	335,679
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	808,932	780,161
固定資産合計	1,026,764	1,002,433
資産合計	3,884,411	3,928,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,373	77,168
未払法人税等	3,860	33,399
賞与引当金	103,267	205,062
その他	154,100	108,277
流動負債合計	322,602	423,908
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,309,082	1,247,584
固定負債合計	1,371,771	1,310,273
負債合計	1,694,374	1,734,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,190,369	1,188,977
自己株式	1,352	1,352
株主資本合計	2,373,216	2,371,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,801	1,448
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	183,179	177,929
純資産合計	2,190,037	2,193,894
負債純資産合計	3,884,411	3,928,077

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,651,717	2,734,742
売上原価	2,351,489	2,429,662
売上総利益	300,228	305,079
販売費及び一般管理費	276,342	246,469
営業利益	23,885	58,610
営業外収益		
受取利息	4,547	3,160
受取配当金	1,823	1,843
助成金収入	-	18,332
雑収入	2,868	2,633
営業外収益合計	9,239	25,969
営業外費用		
支払利息	26	-
投資事業組合運用損	2,215	205
雑損失	168	53
営業外費用合計	2,410	259
経常利益	30,714	84,320
特別利益		
株式割当益	-	8,674
固定資産売却益	-	398
特別利益合計	-	9,072
特別損失		
投資有価証券評価損	50,267	-
事務所移転費用	3,140	-
リース解約損	690	-
特別損失合計	54,098	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,383	93,393
法人税、住民税及び事業税	3,347	16,368
法人税等調整額	13,334	27,570
法人税等合計	16,682	43,938
四半期純利益又は四半期純損失()	40,066	49,454

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	23,383	93,393
減価償却費	18,062	17,081
賞与引当金の増減額 (は減少)	101,590	101,794
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,193	61,497
受取利息及び受取配当金	6,371	5,003
支払利息	26	-
投資事業組合運用損益 (は益)	2,215	205
投資有価証券評価損益 (は益)	50,267	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	398
株式割当益	-	8,540
売上債権の増減額 (は増加)	46,329	191,054
たな卸資産の増減額 (は増加)	35,696	117,338
その他の流動資産の増減額 (は増加)	485	175
仕入債務の増減額 (は減少)	41,187	15,795
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,151	2,241
未払金の増減額 (は減少)	21,539	35,151
その他の流動負債の増減額 (は減少)	5,587	13,019
その他	77	431
小計	103,829	160,546
利息及び配当金の受取額	5,955	5,177
利息の支払額	9	-
法人税等の支払額	49,731	42,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,595	123,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100,000	1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	950,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,387	16,885
有形固定資産の売却による収入	-	1,047
投資有価証券の取得による支出	900	1,001
貸付けによる支出	2,600	3,000
貸付金の回収による収入	3,538	3,336
差入保証金の回収による収入	5,596	-
その他	508	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,260	317,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
配当金の支払額	48,102	47,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,102	47,861
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	286,959	241,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,957	992,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,997	750,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。